

高知県スマート林業支援事業費補助金交付要綱 新旧対照表

新	旧
<p>高知県スマート林業支援事業費補助金交付要綱</p>	<p>高知県スマート林業支援事業費補助金交付要綱</p>
<p>第1条(略)</p>	<p>第1条(略)</p>
<p>第2条(略)</p>	<p>第2条(略)</p>
<p>第3条(略)</p>	<p>第3条(略)</p>
<p>第4条 補助業者は、別記第1号様式による事業(削除)計画書を作成し、知事に提出しなければならない。なお、事業(削除)計画の変更又は中止が生じた場合は、知事と協議をしなければならない。 2 知事は、前項の規定による補助金の事業(削除)計画書の提出があった場合において、その内容を別表第2をもとに審査した上で、(削除)予算の範囲内で優先度の高いものから順に、これを承認するものとする。</p>	<p>第4条 補助業者は、別記第1号様式による事業実施計画書を作成し、知事に提出しなければならない。なお、事業実施計画の変更又は中止が生じた場合は、知事と協議をしなければならない。 2 知事は、前項の規定による補助金の事業実施計画書の提出があった場合において、その内容を別表第2をもとに審査した上で、<u>事業実施計画が適当であると認めるときは</u>、予算の範囲内で優先度の高いものから順に、これを承認するものとする。</p>
<p>第5条(略)</p>	<p>第5条(略)</p>
<p>第6条(略)</p>	<p>第6条(略)</p>
<p>第7条(略)</p>	<p>第7条(略)</p>
<p>第8条(略)</p>	<p>第8条(略)</p>
<p>第9条(略)</p>	<p>第9条(略)</p>
<p>第10条 補助事業者は、補助事業により導入した機器等については、別記第8号様式により、当該補助事業の完了した年度を含め4年間、翌年度の5月31日までに知事に報告しなければならない。 2 知事は、補助事業者から前項の規定により利用効果調査報告書の報告を受けた場合には、その内容を点検し、事業の成果の評価を行うものとする。また、事業(削除)計画に定めた成果目標の全部又は一部が達成されていないと認める場合には、当該補助事業者に対し、必要な改善措置を指導し、当該成果目標が達成されるまでの間、改善状況を報告させるものとする。</p>	<p>第10条 補助事業者は、補助事業により導入した機器等については、別記第8号様式により、当該補助事業の完了した年度を含め4年間、翌年度の5月31日までに知事に報告しなければならない。 2 知事は、補助事業者から前項の規定により利用効果調査報告書の報告を受けた場合には、その内容を点検し、事業の成果の評価を行うものとする。また、<u>事業実施計画に定めた成果目標の全部又は一部が達成されていないと認める場合には</u>、当該補助事業者に対し、必要な改善措置を指導し、当該成果目標が達成されるまでの間、改善状況を報告させるものとする。</p>
<p>第11条(略)</p>	<p>第11条(略)</p>
<p>第12条(略)</p>	<p>第12条(略)</p>
<p>第13条(略)</p>	<p>第13条(略)</p>
<p>第14条(略)</p>	<p>第14条(略)</p>
<p>附 則 1 この要綱は、令和3年4月1日から施行する。 2 この要綱は、<u>令和6年5月31日限り</u>、その効力を失う。ただし、この要綱に基づき交付された補助金については、第6条、第9条第3項及び第4項、第10条、第11条第2項並びに第13条の規定は、同日以降もなおその効力を有する。</p>	<p>附 則 1 この要綱は、令和3年4月1日から施行する。 2 この要綱は、<u>令和5年5月31日限り</u>、その効力を失う。ただし、この要綱に基づき交付された補助金については、第6条、第9条第3項及び第4項、第10条、第11条第2項並びに第13条の規定は、同日以降もなおその効力を有する。</p>
<p>附 則 この要綱は、令和3年10月8日から施行する。</p>	<p>附 則 この要綱は、令和3年10月8日から施行する。</p>
<p>附 則 この要綱は、令和4年4月1日から施行する。</p>	<p>附 則 この要綱は、令和4年4月1日から施行する。</p>
<p>附 則 <u>この要綱は、令和5年4月26日から施行する。</u></p>	<p>附 則 この要綱は、令和4年4月1日から施行する。</p>

別表1 (第3条関係) (略)

別表第2 (第4条関係)

No	事業体名		審査根拠		備考	
審査項目	点数	評価点				
1	事業内容	A	30	30	下記の項目を各6点とし、その合計数を評価点(満点:30点)とする ①効率的な森林調査での利活用 ②施業集約化での利活用 ③高度化された森林情報の利活用 ④施業の効率化 ⑤人材育成や普及啓発活動	事業内容より、以下の項目が認められる ①:○or× ②:○or× ③:○or× ④:○or× ⑤:○or×
		B	24			
		C	18			
		D	12			
		E	6			
2	現状の民有林素材生産量(皆伐・間伐計)	A	10	10	A:10,000m ³ 以上 B:7,500m ³ 以上10,000m ³ 未満 C:5,000m ³ 以上7,500m ³ 未満 D:2,500m ³ 以上5,000m ³ 未満 E:2,500m ³ 未満 F:0m ³	直近3年間の平均 皆伐: m ³ 間伐: m ³
		B	8			
		C	6			
		D	4			
		E	2			
		F	0			
3	現状の国有林素材生産量(皆伐・間伐計)	A	5	5	A:10,000m ³ 以上 B:7,500m ³ 以上10,000m ³ 未満 C:5,000m ³ 以上7,500m ³ 未満 D:2,500m ³ 以上5,000m ³ 未満 E:2,500m ³ 未満 F:0m ³	直近3年間の平均 皆伐: m ³ 間伐: m ³
		B	4			
		C	3			
		D	2			
		E	1			
		F	0			

別表1 (第3条関係) (略)

別表第2 (第4条関係)

No	事業体名		審査根拠		備考	
審査項目	点数	評価点				
1	事業内容	A	30	30	下記の項目を各6点とし、その合計数を評価点(満点:30点)とする ①効率的な森林調査での利活用 ②施業集約化での利活用 ③高度化された森林情報の利活用 ④施業の効率化 ⑤人材育成や普及啓発活動	事業内容より、以下の項目が認められる ①:○or× ②:○or×(*ha) ※集約化面積の現状と3年後の計画の差が20ha(森の工場の最低条件面積)以上であるかを評価(削除) ③:○or× ④:○or× ⑤:○or×
		B	24			
		C	18			
		D	12			
		E	6			
2	現状の民有林素材生産量(皆伐・間伐計)	A	10	10	A:10,000 m ³ 以上 B:7,500 m ³ 以上 10,000 m ³ 未満 C:5,000 m ³ 以上 7,500 m ³ 未満 D:2,500 m ³ 以上 5,000 m ³ 未満 E:2,500 m ³ 未満 F:0 m ³	直近3年間の平均 皆伐: m ³ 間伐: m ³
		B	8			
		C	6			
		D	4			
		E	2			
		F	0			
3	現状の国有林素材生産量(皆伐・間伐計)	A	5	5	A:10,000 m ³ 以上 B:7,500 m ³ 以上 10,000 m ³ 未満 C:5,000 m ³ 以上 7,500 m ³ 未満 D:2,500 m ³ 以上 5,000 m ³ 未満 E:2,500 m ³ 未満 F:0 m ³	直近3年間の平均 皆伐: m ³ 間伐: m ³
		B	4			
		C	3			
		D	2			

4	現状の造林面積 (民有林・国有林)	A	5	5	A:植栽実績あり B:植栽実績なし	直近3年間の平均 国有林: ha 民有林: ha
		B	0			
5	森林経営 計画認定 面積	A	15	15	A:500ha以上 B:250ha以上500ha未満 C:20ha以上250ha未満 D:20ha未満	面積: ha ※森の工場の最低条件面積: 20haを基準
		B	10			
		C	5			
		D	0			
6	県が実施 する スマート 林業に関 する研修 への参加 状況	A	15	15	下記の項目を各5点とし、その合計数を評価点 (満点:15点)とする ①前々年の研修へ参加したことがある ②前年の研修へ参加したことがある ③今年度の研修会に参加を予定している	参加実績、参加予定の有無 ①:○or× ②:○or× ③:○or×
		B	10			
		C	5			
7	利用計画 の妥当性	A	20	20	A:利用計画が妥当で、導入効果も大いに期待される B:利用計画が妥当で、導入効果も一定期待される C:利用計画が不十分で、導入効果が期待されない	*審査根拠を記載* 計画内の補助対象経費で大幅に減額したもや要望している工種に 対して補助しなかったものがある 場合、「B」判定以下とする
		B	10			
		C	0			
計		合計		100		

(注) 国費事業の場合は、スマート農林水産業の全国展開に向けた導入支援事業のうちスマート林業の全国展開に向けた導入支援事業実施要領第4に定める別表5に基づき、予算の範囲内で優先度の高いものから順に、これを承認するものとする。

		E	1			
		F	0			
4	現状の造林面積 (民有林・国有林)	A	5	5	A:植栽実績あり B:植栽実績なし	直近3年間の平均 国有林: ha 民有林: ha
		B	0			
5	集約化面積 (修正)	A	15	15	A:500ha 以上 B:250ha 以上 500ha 未満 C:20ha 以上 250ha 未満 D:20ha 未満	面積: ha ※森の工場の最低条件面積: 20ha を基準
		B	10			
		C	5			
		D	0			
6	県が実施するスマート 林業に関する研修への 参加状況 (修正)	A	15	15	下記の項目を各5点とし、その合計数を評価点(満点:15点)とする ①過去の研修へ参加したことがある ②専用WEBサイトに登録又は登録を予定している ③今年度の研修会に参加を予定している	参加実績: R (林大: 名) R (QGIS: 名, 林大: 名) 参加予定: R (QGIS: 名) 専用WEBサイト: ○or×
		B	10			
		C	5			
7	利用計画の妥当性	A	20	20	A:利用計画が妥当で、導入効果も大いに期待される B:利用計画が妥当で、導入効果も一定期待される C:利用計画が不十分で、導入効果が期待されない	*審査根拠を記載* 計画内の補助対象経費で大幅に減額したもや要望している工種に対して補助しなかったものがある場合、「B」判定以下とする
		B	10			
		C	0			
計		合計 (100)		100		

(注) 国費事業の場合は、スマート農林水産業の全国展開に向けた導入支援事業のうちスマート林業の全国展開に向けた導入支援事業実施要領第4に定める別表5に基づき、予算の範囲内で優先度の高いものから順に、これを承認するものとする。

別記
第1号様式（第4条関係）（略）

別紙

高知県スマート林業支援事業計画書

要望調査用

1 補助事業者名 _____ 林業事業体名 _____

2 事業内容 _____ 例：素材生産、造林、作業道開設等

3 事業体の概要等

内容	現状 (導入前)	計画			備考
		令和 (導入後 1年目)	年度 (導入後 2年目)	令和 (導入後 3年目)	
従業員数	職員(人)				
	現場作業員(人)				
国 有 林	素材生産量	皆伐(年間m ³)			
		間伐(年間m ³)			
民 有 林	素材生産量	皆伐(年間m ³)			
		間伐(年間m ³)			
造 林 面 積	植栽(年間ha)				
森林経営計画認定面積(ha)					

(注) 1 従業員数（職員、現場作業員）の現状については、令和〇年4月現在の人数を記載し、備考欄には職員と現場作業員の内訳を記載してください。

2 素材生産量（皆伐）、素材生産量（間伐）、造林面積、集約化面積（年間ha）の現状（導入前）の数量については、直近3年間の平均数量を記載してください。

別記
第1号様式（第4条関係）（略）

別紙

高知県スマート林業支援事業計画書

1. 補助事業者名：_____

2. 事業内容

森林GIS等解析用システムの運用及び森林資源調査並びに人材育成のための取組

3. 事業体の概要等

内容	現 状 (導入前)	計 画 (導入後3年目)	備 考
従業員数 (職員、現場作業員)			
素材生産量 (皆伐)	国有林 (年間m ³)		
	民有林 (年間m ³)		
素材生産量 (間伐)	国有林 (年間m ³)		
	民有林 (年間m ³)		
造林面積 (植栽)	国有林 (年間ha)		
	民有林 (年間ha)		
集約化面積(年間ha)			

(注) 1 従業員数（職員、現場作業員）の現状については、令和4年4月現在の人数を記載し、備考欄には職員と現場作業員の内訳を記載してください。

2 素材生産量（皆伐）、素材生産量（間伐）、造林面積、集約化面積（年間ha）の現状（導入前）の数量については、直近3年間の平均数量を記載してください。

4 県が実施する研修への参加状況

年度	人数	備考
RO(前々年実績) (人)		
RO(前年実績) (人)		
RO(当年予定) (人)		

(注) 備考に実際に参加した研修名を記入してください。例：QGISスタートアップ研修

5 事業の取組内容及び目標の設定

(注) 事業に対して導入機器の利用方法、及び導入効果を示した考えた目標の設定を記入してください。

例：コンパス測量をGNSS測量に置き換える。測量作業時間の削減時間を算出、効率化を数値化。

6 機器等導入計画

機器等の名称	規格	台数	導入予定年月	取得予定価格(円)	備考
計					

- (注) 1 取得予定価格は、消費税相当額を含んだ金額を記入し、消費税相当額を備考欄に記入してください。
- 2 高性能電子計算機は、解析用システムとして森林GIS (QGISを含む。)等により高度化地形及び森林資源の情報を処理する能力を有するものとしてください。
- 3 情報通信端末機は、高度化された地形及び森林資源の情報を基にして現地調査を行うために必要なタブレット等の導入費用とし、通信料は取得予定価格には含まないでください。
- 4 ドローンは、空中写真の撮影等が可能な森林調査に対応したものとしてください。
- 5 オルソ画像化ソフトは、ドローンや高性能電子計算機と一体的に導入する場合、または既に所有しているものを使用することにより一体的な活用ができる場合とします。

4. 県が実施する研修への参加状況

受講(予定)者名	当該年度の受講予定	過去の研修受講		備考
		年度	研修名	

- (注) 1 当該年度の受講予定の場合は、「○」を記入してください。なお、同一の者が過去の研修を受講している場合は、受講年度及び研修名を記入してください。(例：R2年度、QGIS スタートアップ研修)
- 2 過去の研修を受講した者で当該年度の受講を予定していない場合は、当該年度の受講予定欄は「-」とし、過去の研修受講の年度及び研修名欄に記入してください。

5. 機器等導入計画

機器等の名称	規格等	数量	導入予定年月	取得予定価格(円)	備考
計					

- (注) 1 取得予定価格は、消費税相当額を含んだ金額を記入し、消費税相当額を備考欄に記入してください。
- 2 高性能電子計算機は、解析用システムとして森林GIS (QGISを含む。)等により高度化された地形及び森林資源の情報を処理する能力を有するものとしてください。
- 3 情報通信端末機は、高度化された地形及び森林資源の情報を基にして現地調査を行うために必要なタブレット等の導入費用とし、通信料は取得予定価格には含まないでください。
- 4 ドローンは、空中写真の撮影等が可能な森林調査に対応したものとしてください。
- 5 オルソ画像化ソフトは、高性能電子計算機と一体的に導入する場合、または既に所有しているものを使用することにより一体的な活用ができる場合とします。

7 年度別利用計画

事業区分	令和 年度 (導入年度)		令和 年度 (導入後1年目)		令和 年度 (導入後2年目)		令和 年度 (導入後3年目)	
	利用量 (A)	利用日数 (B)	利用量 (A)	利用日数 (B)	利用量 (A)	利用日数 (B)	利用量 (A)	利用日数 (B)

- (注) 1 高性能電子計算機や森林GIS、オルソ画像化ソフト、作業道設計ソフト等の解析用システム(ソフトウェア)は、利用量(A)欄に解析する森林面積(ha)を記載し、利用日数(B)欄に利用日数を記入してください。
- 2 情報通信端末機、林内測量機器は、利用量(A)欄に現地調査を行う森林面積(ha)を記載し、利用日数(B)欄に利用日数を記入してください。
- 3 ドローンは、利用量(A)欄に森林調査で空中写真の撮影等を行う森林面積(ha)を記載し、利用日数(B)欄に利用日数を記入してください。

8 経費内訳及び事業実施期間

(単位：円)

総事業費 (税込み)	補助対象経費 (税抜き)	財源内訳			
		国庫補助金	県補助金	自主財源	その他
摘要					
事業実施期間					

- (注) その他には、当該事業で導入する機器等に別途市町村から補助等がある場合に記入し、摘要欄にはその補助等のあった市町村名及び事業名を記載してください。

6. 年度別利用計画

事業区分	利 用 計 画							
	令和 年度 (導入年度)		令和 年度 (導入後1年目)		令和 年度 (導入後2年目)		令和 年度 (導入後3年目)	
	利用量 (A)	利用日数 (B)	利用量 (A)	利用日数 (B)	利用量 (A)	利用日数 (B)	利用量 (A)	利用日数 (B)

- (注) 1 高性能電子計算機や森林GIS、オルソ画像化ソフト、作業道設計ソフト等の解析用システム(ソフトウェア)は、利用量(A)欄に解析する森林面積(ha)を記載し、利用日数(B)欄に利用日数を記入してください。
- 2 情報通信端末機、林内測量機器は、利用量(A)欄に現地調査を行う森林面積(ha)を記載し、利用日数(B)欄に利用日数を記入してください。
- 3 ドローンは、利用量(A)欄に森林調査で空中写真の撮影等を行う森林面積(ha)を記載し、利用日数(B)欄に利用日数を記入してください。

7. 経費内訳及び事業実施期間

(単位：円)

総事業費 (税込み)	補助対象経費 (税抜き)	財 源 内 訳			
		国庫補助金	県補助金	自主財源	その他
摘 要					
事業実施期間					

- (注) 1 その他には、当該事業で導入する機器等に別途市町村から補助等がある場合に記入し、摘要欄にはその補助等のあった市町村名及び事業名を記載してください

第2号様式 (第5条関係)

第 号
年 月 日

高知県知事 様

住 所
補助事業者
代表者名
(生年月日)

高知県スマート林業支援事業費補助金交付申請書

令和 年度において、下記のとおり事業を実施したいので、高知県スマート林業支援事業費補助金交付要綱第4条第1項の規定により、補助金 円を交付されたく、下記関係書類を添えて申請します。

記

- 1 事業の目的
- 2 事業計画書 (別紙1のとおり)
- 3 収支予算書 (別紙2のとおり)
- 4 誓約書兼同意書 (別紙3のとおり)
- 5 県税完納情報の提供に係る同意書 (別紙4のとおり)
- 6 振込先口座

金融機関名 :
店舗名 :
預金種別 :
口座番号 :
口座名義人 :

7 関係書類

- (1) 見積書その他事業費を確認することができる資料
- (2) 県税事務所で発行する納税証明書 (滞納がないことを証するもの。ただし、県税の納税義務がない者にとっては、その旨の申立書) 又は県税完納情報の提供に係る同意書 (※1) 及び本人確認書類の写し (※2)
※1: 税務課が別に定める「県税完納情報提供事務処理要領」における第4号様式。
※2: 補助事業者が個人の場合は、マイナンバーカード、運転免許証、健康保険証の写し等。
補助事業者が法人の場合は、法人代表者のマイナンバーカード、運転免許証、健康保険証の写し等。
(注) マイナンバーカードは表面のみコピー (裏面はマイナンバーの表示があるため、提出は不可とする。)、健康保険証の保険者番号及び被保険者等記号・番号は復元できない程度にマスキング処理を施す等してください。
- (3) 導入機器等を確認することができるカタログ等 (画像及び諸元の分かるもの)
- (4) 補助事業者が当該補助金に消費税等相当額を含めて交付申請する場合は、事業主体の直近の消費税等の確定申告書 (写し)、課税売上高を確認することができるもの及び消費税法第37条第1項の規定に基づく届出書 (写し)
- (5) 国費事業を活用する場合は、スマート農林水産業の全国展開に向けた導入支援事業のうちスマート林業の全国展開に向けた導入支援事業実施要領第5の1(1)に定める別記第1様式第1号を合わせて提出すること。

第2号様式 (第5条関係)

第 号
年 月 日

高知県知事 様

住 所
補助事業者
代表者名
(生年月日)

高知県スマート林業支援事業費補助金交付申請書

令和 年度において、下記のとおり事業を実施したいので、高知県スマート林業支援事業費補助金交付要綱第4条第1項の規定により、補助金 円を交付されたく、下記関係書類を添えて申請します。

記

- 1 事業の目的
- 2 事業計画書 (別紙1のとおり)
- 3 収支予算書 (別紙2のとおり)
- 4 誓約書兼同意書 (別紙3のとおり)
- 5 振込先口座

金融機関名 :
店舗名 :
預金種別 :
口座番号 :
口座名義人 :

6 関係書類

- (1) 見積書その他事業費を確認することができる資料
- (2) 県税事務所で発行する納税証明書 (滞納がないことを証するもの。ただし、県税の納税義務がない者にとっては、その旨の申立書)
- (3) 導入機器等を確認することができるカタログ等 (画像及び諸元の分かるもの)
- (4) 補助事業者が当該補助金に消費税等相当額を含めて交付申請する場合は、事業主体の直近の消費税等の確定申告書 (写し)、課税売上高を確認することができるもの及び消費税法第37条第1項の規定に基づく届出書 (写し)
- (5) 国費事業を活用する場合は、スマート農林水産業の全国展開に向けた導入支援事業のうちスマート林業の全国展開に向けた導入支援事業実施要領第5の1(1)に定める別記第1様式第1号を合わせて提出すること。

別紙1

高知県スマート林業支援事業計画書

1 補助事業者名 _____ 林業事業体名

2 事業内容 _____ 例：素材生産、造林、作業道開設等

3 事業体の概要等

内容		現状 (導入前)	計画			備考
			令和 年度 (導入後 1年目)	令和 年度 (導入後 2年目)	令和 年度 (導入後 3年目)	
従業員数	職員(人)					
	現場作業員(人)					
国 有 林	素材生産量	皆伐(年間m ³)				
		間伐(年間m ³)				
民 有 林	素材生産量	皆伐(年間m ³)				
		間伐(年間m ³)				
	造林面積	植栽(年間ha)				
森林経営計画認定面積(ha)						

(注) 1 従業員数(職員、現場作業員)の現状については、令和〇年4月現在の人数を記載し、備考欄には職員と現場作業員の内訳を記載してください。

2 素材生産量(皆伐)、素材生産量(間伐)、造林面積、集約化面積(年間ha)の現状(導入前)の数量については、直近3年間の平均数量を記載してください。

別紙1

高知県スマート林業支援事業計画書

1. 補助事業者名：_____

2. 事業内容

森林GIS等解析用システムの運用及び森林資源調査並びに人材育成のための取組

3. 事業体の概要等

内容		現状 (導入前)	計画 (導入後3年目)	備考
従業員数 (職員、現場作業員)				
素材生産量 (皆伐)	国有林 (年間m ³)			
	民有林 (年間m ³)			
素材生産量 (間伐)	国有林 (年間m ³)			
	民有林 (年間m ³)			
造林面積 (植栽)	国有林 (年間ha)			
	民有林 (年間ha)			
集約化面積(年間ha)				

(注) 1 従業員数(職員、現場作業員)の現状については、令和4年4月現在の人数を記載し、備考欄には職員と現場作業員の内訳を記載してください。

2 素材生産量(皆伐)、素材生産量(間伐)、造林面積、集約化面積(年間ha)の現状(導入前)の数量については、直近3年間の平均数量を記載してください。

4 県が実施する研修への参加状況

年度	人数	備考
RO(前々年実績) (人)		
RO(前年実績) (人)		
RO(当年予定) (人)		

(注) 備考に実際に参加した研修名を記入してください。例：QGISスタートアップ研修

5 事業の取組内容及び目標の設定

(注) 事業に対して導入機器の利用方法、及び導入効果を示した考えた目標の設定を記入してください。

例：コンパス測量をGNSS測量に置き換える。測量作業時間の削減時間を算出、効率化を数値化。

6 機器等導入計画

機器等の名称	規格	台数	導入予定年月	取得予定価格(円)	備考
計					

- (注) 1 取得予定価格は、消費税相当額を含んだ金額を記入し、消費税相当額を備考欄に記入してください。
- 2 高性能電子計算機は、解析用システムとして森林GIS (QGISを含む。) 等により高度化地形及び森林資源の情報を処理する能力を有するものとしてください。
- 3 情報通信端末機は、高度化された地形及び森林資源の情報を基にして現地調査を行うために必要なタブレット等の導入費用とし、通信料は取得予定価格には含まないでください。
- 4 ドローンは、空中写真の撮影等が可能な森林調査に対応したのものとしてください。
- 5 オルソ画像化ソフトは、ドローンや高性能電子計算機と一体的に導入する場合、または既に所有しているものを使用することにより一体的な活用ができる場合とします。

4. 県が実施する研修への参加状況

受講(予定)者名	当該年度の受講予定	過去の研修受講		備考
		年度	研修名	

- (注) 1 当該年度の受講予定の場合は、「〇」を記入してください。なお、同一の者が過去の研修を受講している場合は、受講年度及び研修名を記入してください。(例：R2年度、QGIS スタートアップ研修)
- 2 過去の研修を受講した者で当該年度の受講を予定していない場合は、当該年度の受講予定欄は「-」とし、過去の研修受講の年度及び研修名欄に記入してください。

5. 機器等導入計画

機器等の名称	規格等	数量	導入予定年月	取得予定価格(円)	備考
計					

- (注) 1 取得予定価格は、消費税相当額を含んだ金額を記入し、消費税相当額を備考欄に記入してください。
- 2 高性能電子計算機は、解析用システムとして森林GIS (QGISを含む。) 等により高度化された地形及び森林資源の情報を処理する能力を有するものとしてください。
- 3 情報通信端末機は、高度化された地形及び森林資源の情報を基にして現地調査を行うために必要なタブレット等の導入費用とし、通信料は取得予定価格には含まないでください。
- 4 ドローンは、空中写真の撮影等が可能な森林調査に対応したのものとしてください。
- 5 オルソ画像化ソフトは、高性能電子計算機と一体的に導入する場合、または既に所有しているものを使用することにより一体的な活用ができる場合とします。

7 年度別利用計画

事業区分	令和 年度 (導入年度)		令和 年度 (導入後1年目)		令和 年度 (導入後2年目)		令和 年度 (導入後3年目)	
	利用量 (A)	利用日数 (B)	利用量 (A)	利用日数 (B)	利用量 (A)	利用日数 (B)	利用量 (A)	利用日数 (B)

- (注) 1 高性能電子計算機や森林GIS、オルソ画像化ソフト、作業道設計ソフト等の解析用システム（ソフトウェア）は、利用量（A）欄に解析する森林面積（ha）を記載し、利用日数（B）欄に利用日数を記入してください。
- 2 情報通信端末機、林内測量機器は、利用量（A）欄に現地調査を行う森林面積（ha）を記載し、利用日数（B）欄に利用日数を記入してください。
- 3 ドローンは、利用量（A）欄に森林調査で空中写真の撮影等を行う森林面積（ha）を記載し、利用日数（B）欄に利用日数を記入してください。

8 経費内訳及び事業実施期間

(単位：円)

総事業費 (税込み)	補助対象経費 (税抜き)	財源内訳			
		国庫補助金	県補助金	自主財源	その他
摘要					
事業実施期間					

- (注) その他には、当該事業で導入する機器等に別途市町村から補助等がある場合に記入し、摘要欄にはその補助等のあった市町村名及び事業名を記載してください。

6. 年度別利用計画

事業区分	利 用 計 画							
	令和 年度 (導入年度)		令和 年度 (導入後1年目)		令和 年度 (導入後2年目)		令和 年度 (導入後3年目)	
	利用量 (A)	利用日数 (B)	利用量 (A)	利用日数 (B)	利用量 (A)	利用日数 (B)	利用量 (A)	利用日数 (B)

- (注) 1 高性能電子計算機や森林GIS、オルソ画像化ソフト、作業道設計ソフト等の解析用システム（ソフトウェア）は、利用量（A）欄に解析する森林面積（ha）を記載し、利用日数（B）欄に利用日数を記入してください。
- 2 情報通信端末機、林内測量機器は、利用量（A）欄に現地調査を行う森林面積（ha）を記載し、利用日数（B）欄に利用日数を記入してください。
- 3 ドローンは、利用量（A）欄に森林調査で空中写真の撮影等を行う森林面積（ha）を記載し、利用日数（B）欄に利用日数を記入してください。

7. 経費内訳及び事業実施期間

(単位：円)

総事業費 (税込み)	補助対象経費 (税抜き)	財 源 内 訳			
		国庫補助金	県補助金	自主財源	その他
摘 要					
事業実施期間					

- (注) 1 その他には、当該事業で導入する機器等に別途市町村から補助等がある場合に記入し、摘要欄にはその補助等のあった市町村名及び事業名を記載してください

別紙2(略)
別紙3(略)
別紙4(新設)

県税完納情報の提供に係る同意書

年 月 日

高知県知事 様

【申請者】

住 所 (法人本社所在地)	
フリガナ	
氏 名 (法人名称及び代表者職氏名)	
電 話 番 号	
生年月日(個人の場合)	

私は、下記のことにご同意します。

記

(1) (補助金名) 補助金交付審査のため、全ての県税(個人県民税および地方消費税を除く。)及びこれに付随する延滞金等の納付又は納入の状況に関して、税務課から(所属名)に県税の完納情報の提供を行うこと。

(2) (1)の事務を行うために必要な範囲で、本同意書が税務課に共有されること。

(3) 県税の完納情報の提供に当たり、(所属名)の指示及び指導がある場合は、その内容に従うこと。

【注意事項】

- ・法人登記簿に記載の本社所在地、法人名称並びに代表者職氏名をご記入ください。
- ・この同意書が提出された時点で県税を完納していたとしても、完納の確認まで1週間から4週間程度要する場合がありますので、ご了承ください。
- ・県税に滞納がないことの証明書を添付される場合は、この同意書は不要です。
- ・本同意書に基づき提供された完納情報は、当該補助金交付事務以外に使用しません。

別紙2(略)
別紙3(略)

第3号様式（第5条関係）（略）

第4号様式（第7条関係）（略）

第5号様式（第8条関係）（略）

第6号様式（第9条第1項関係）（略）

第3号様式（第5条関係）（略）

第4号様式（第7条関係）（略）

第5号様式（第8条関係）（略）

第6号様式（第9条第1項関係）（略）

別紙1

高知県スマート林業支援事業実績書

1 補助事業者名 _____ 林業事業体名

2 事業内容 _____ 例：素材生産、造林、作業道開設等

3 県が実施する研修への参加状況

RO(当年実績) (人)	(参加研修名)
--------------	---------

※研修が未実施の場合は予定人数を記入してください。

4 機器等導入実績

機器等の名称	規格	台数	導入年月	取得価格(円)	備考
計					

- (注) 1 導入年月日は、補助事業者が検査を行った日を記入してください。
 2 取得価格は、消費税相当額を含んだ金額を記入し、消費税相当額を備考欄に記入してください。

5 事業の取組結果及び課題

(注) 計画時、もしくは前年度に記入した課題に対しての取組結果、さらに来年度への課題について具体的に記入してください。

別紙1

高知県スマート林業支援事業実績書

1. 事業内容

森林GIS等解析用システムの運用及び森林資源調査並びに人材育成のための取組

2. 県が実施する研修への参加実績(変更)

受講者名	当該年度の受講	過去の研修受講		備考
		年度	研修名	

- (注) 1 当該年度の受講者は、受講年月日を記入してください。なお、同一の者が過去の研修を受講している場合は、受講年度及び研修名を記入してください。(例：R2年度、QGIS スタートアップ研修)
 2 過去の研修を受講した者で当該年度の受講をしていない場合は、当該年度の受講予定欄は「-」とし、過去の研修受講の年度及び研修名欄に記入してください。

3. 機器等導入実績

機器等の名称	規格等	数量	導入年月日	取得価格(円)	備考

- (注) 1 導入年月日は、補助事業者が検査を行った日を記入してください。
 2 取得価格は、消費税相当額を含んだ金額を記入し、消費税相当額を備考欄に記入してください。

別紙2 (略)

第7号様式 (第9条第3項関係) (略)

別紙2 (略)

第7号様式 (第9条第3項関係) (略)

第8号様式（第10条関係）（略）

別紙

機器等の利用効果調査表

1 補助事業者名 _____

林業事業体名

2 事業内容 _____

例：素材生産、造林、作業道開設等

3 導入実績等

内容		計画	実績				備考
		令和 年度 (導入後 3年目)	令和 年度 (導入年度)	令和 年度 (導入後 1年目)	令和 年度 (導入後 2年目)	令和 年度 (導入後 3年目)	
従業員数	職員(人)						
	現場作業員(人)						
国有林	素材生産量						
	皆伐(年間m ³)						
	間伐(年間m ³)						
造林面積	植栽(年間ha)						
	皆伐(年間m ³)						
民有林	素材生産量						
	間伐(年間m ³)						
	植栽(年間ha)						
森林経営計画認定面積(ha)							

(注) 1 従業員数（職員、現場作業員）の現状については、令和〇年4月現在の人数を記載し、備考欄には職員と現場作業員の内訳を記載してください。

第8号様式（第10条関係）（略）

別紙

機器等の利用効果調査表

1. 補助事業者名： _____

2. 実績の概要

Blank box for summary of results.

3. 導入実績等

内容		計画	実績				備考
		令和 年度 (導入後3年目)	令和 年度 (導入年度)	令和 年度 (導入後1年目)	令和 年度 (導入後2年目)	令和 年度 (導入後3年目)	
従業員数 (職員、現場作業員)							
素材生産量 (皆伐)	国有林 (年間m ³)						
	民有林 (年間m ³)						
素材生産量 (間伐)	国有林 (年間m ³)						
	民有林 (年間m ³)						
造林面積 (植栽)	国有林 (年間ha)						
	民有林 (年間ha)						
集約化面積(年間ha)							

(注) 1 従業員数（職員、現場作業員）については、職員と現場作業員それぞれの人数を記載してください。

4 導入機器等

機器等の名称	規格等	数量	導入年月	取得価格(円)	耐用年数	備考
計						

(注) 1 取得予定価格は、消費税相当額を含んだ金額を記入し、消費税相当額を備考欄に記入してください。

5 年度別利用実績

利 用 計 画								
事業区分	令和 年度 (導入年度)		令和 年度 (導入後1年目)		令和 年度 (導入後2年目)		令和 年度 (導入後3年目)	
	利用量 (A)	利用日数 (B)	利用量 (A)	利用日数 (B)	利用量 (A)	利用日数 (B)	利用量 (A)	利用日数 (B)
実 績								
事業区分	令和 年度 (導入年度)		令和 年度 (導入後1年目)		令和 年度 (導入後2年目)		令和 年度 (導入後3年目)	
	利用量 (A)	利用日数 (B)	利用量 (A)	利用日数 (B)	利用量 (A)	利用日数 (B)	利用量 (A)	利用日数 (B)

(注) 1 高性能電子計算機や森林GIS、オルソ画像化ソフト、作業道設計ソフト等の解析用システム(ソフトウェア)は、利用量(A)欄に解析する森林面積(ha)を記載し、利用日数(B)欄に利用日数を記入してください。
 2 情報通信端末機、林内測量機器は、利用量(A)欄に現地調査を行う森林面積(ha)を記載し、利用日数(B)欄に利用日数を記入してください。
 3 ドローンは、利用量(A)欄に森林調査で空中写真の撮影等を行う森林面積(ha)を記載し、利用日数(B)欄に利用日数を記入してください。

4. 導入機器等

機器等の名称	規格等	数量	導入年月	取得価格(円)	耐用年数	備考
計						

(注) 1 取得予定価格は、消費税相当額を含んだ金額を記入し、消費税相当額を備考欄に記入してください。

5. 年度別利用実績

利 用 計 画								
事業区分	令和 年度 (導入年度)		令和 年度 (導入後1年目)		令和 年度 (導入後2年目)		令和 年度 (導入後3年目)	
	利用量 (A)	利用日数 (B)	利用量 (A)	利用日数 (B)	利用量 (A)	利用日数 (B)	利用量 (A)	利用日数 (B)
実 績								
事業区分	令和 年度 (導入年度)		令和 年度 (導入後1年目)		令和 年度 (導入後2年目)		令和 年度 (導入後3年目)	
	利用量 (A)	利用日数 (B)	利用量 (A)	利用日数 (B)	利用量 (A)	利用日数 (B)	利用量 (A)	利用日数 (B)

(注) 1 高性能電子計算機や森林GIS、オルソ画像化ソフト、作業道設計ソフト等の解析用システム(ソフトウェア)は、利用量(A)欄に解析する森林面積(ha)を記載し、利用日数(B)欄に利用日数を記入してください。
 2 情報通信端末機、林内測量機器は、利用量(A)欄に現地調査を行う森林面積(ha)を記載し、利用日数(B)欄に利用日数を記入してください。
 3 ドローンは、利用量(A)欄に森林調査で空中写真の撮影等を行う森林面積(ha)を記載し、利用日数(B)欄に利用日数を記入してください。

6 事業の取組内容及び課題

(注) 事業に対して導入機器の具体的な取組の結果、及び課題を記入してください。

例：コンパス測量をGNSS測量に置き換えた結果、測量作業時間が50%削減できた。